

暑中お見舞い 申し上げます



大崎町長 東 靖弘

生まれた赤ちゃんの数が、統計を取り始めた1899年以降初めて100万人を割り込んだと発表されました。この要因としては、『経済的な理由』『晩婚化による年齢的な理由』『仕事上の理由』が目立っているようです。また、死亡者数が131万人弱で戦後最多、死亡者数から出生数を引いた人口の自然減も33万人程度で過去最大となりました。少子高齢化による人口減は、将来の国力を考えますと大きな懸念材料であります。

では、最大の懸念材料であると捉えております。これを解決すべく、私はこれまで子育て世帯向けの施策に力を入れ、『マイホーム取得の際の補助金制度』『県内初の官民連携による住宅の供給』『住宅家賃の補助制度』のほか、『高校生までの医療費無償化』などの支援策を推進してきたところでございます。今年度はさらに充実させるため、子育て支援に手厚く予算を配分しております。

同じように、本町の少子高齢化が言われ相当の年月が経ち、平成27年国勢調査の結果でも本町の若年層である0歳から14歳までの人口は1514人で全人口のわずかに11・4%に留まっています。この割合は、他の自治体と比較しても、高いとは言いがたく、将来の町の活性化や経済の循環、担い手の確保を考える上

り組んできたふるさと納税で頂いた寄附金であります。今後もふるさと納税制度や寄附金の動向、もちろん安定した税収入の確保に努めながら、さらに充実した持続可能な施策の構築に努め、本町への定住を促進させ、若年層の人口の増加に努めてまいりたいと思います。

具体的には、『子どもの就学援助費の引き上げ』『学校給食費の引き下げ』『中学校入学時の援助金支給事業』を新たに開始し、さらに、新たに誕生した新生児を祝う『こんにちは赤ちゃんギフト事業』や絵本を媒体として親子のふれあいを促す『ブックスターゲット事業』も始めました。

同時に、現在本町で活躍されている皆さまには元気で長生きをして頂くため、『車は車検、人は健診！』をキャッチフレーズに特定健診やがん検診の受診率の向上を図る取り組みを行っております。町が実施する特定健診などの健康調査事業を受診した方に対して、定期預金の金利優遇を行い、皆さまの健康づくりや疾病の重症化予防を推進することを目的に鹿兒島興業信用組合とJAそお鹿兒島農業協同組合の2か所と覚書を締結しました。体の異常につきま

まだまだ暑い日が続きますので、お体には気を付けて健康やかな日々をお過ごしください。いますようお祈り申し上げます。

では、早期発見が一番の治療ですので、車の車検のように、年に一度は体のメンテナンスとして健診を受診していただきますようお願いいたします。

このように現在、子育て支援と健康増進についての取り組みを重点的に強化しておりますが、併せて、企業誘致や町内企業による合同企業説明会を行い、雇用の増大や情報発信に努めて参りたいと思っております。

平成29年 盛夏
大崎町長
他職員一同

さて、今年もさまざまな話題がありました。6月に厚生労働省の人口動態統計が公表され、日本で2016年に

は、町内事業者と連携して取